

平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月5日

上場取引所 東

上場会社名 ピープル株式会社

コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役

(氏名) 桐淵 千鶴子

問合せ先責任者 (役職名) IR担当

(氏名) 飛田 留美子

TEL 03-3862-2768

定時株主総会開催予定日 平成26年4月15日

配当支払開始予定日

平成26年4月16日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年1月期の業績(平成25年1月21日～平成26年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	3,260	14.3	125	△19.6	198	23.5	122	30.9
25年1月期	2,851	0.4	155	△47.0	160	△45.4	93	△45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	27.79	—	6.6	8.9	3.8
25年1月期	21.23	—	5.0	7.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	2,192	1,872	85.4	427.95
25年1月期	2,239	1,816	81.1	415.16

(参考) 自己資本 26年1月期 1,872百万円 25年1月期 1,816百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	25	△47	△88	1,341
25年1月期	56	△64	△170	1,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	88	94.2	4.8
26年1月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成26年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり23.00円から27.00円の幅を設けて予想しております。詳細につきましては「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当<利益配分について>」をご参照下さい。

2. 平成27年1月期第2四半期末配当につきましては7月中旬に、また、平成27年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動しますため、第3四半期が終了し、通期売上高を左右する年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

平成27年1月期 第1四半期の業績予想(平成26年1月21日～平成26年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	629	△6.0	29	—	21	22.9	13	27.2	2.98

当社の通期の業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に大きく左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間および通期の業績予想を掲げるべきところ、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	4,437,500 株	25年1月期	4,437,500 株
26年1月期	62,805 株	25年1月期	62,221 株
26年1月期	4,375,226 株	25年1月期	4,375,288 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法投資損益等)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(役員の異動)	23
(その他)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

1) 当期業績全般の概況

	金額	前期比
売上高	3,260,272千円	14.3% 増
営業利益	124,597千円	19.6% 減
経常利益	198,069千円	23.5% 増
当期純利益	121,599千円	30.9% 増
1株当たり当期純利益	27.79円	
1株当たり純資産	427.95円	

当37期における日本経済は、金融緩和に伴う急激な円安・株高により、輸出企業や金融市場が活気あるスタートを切りました。景況感も改善に向かい、消費マインド回復も期待されましたが、当社の主たる玩具や子供自転車市場においては、夏を終えてもそれを裏付ける様子を見せぬまま、年末商戦まで厳しい状況が続きました。

そのような環境下、当社の特徴である“定番強し”の玩具部門が後半盛り返し、下降した自転車部門を補った事から、国内販売が底堅く前年実績を押し上げ、その上に海外販売の好調が重なり、当37期総売上高は32億60百万円と前年同期間対比14.3%の増収となりました。

海外販売ではタイの洪水から復活した米国向け輸出が正常化したことに加え、ドル高が売上増に繋がりました。しかしドル高の一方で、期初からの円安進行による原価圧迫を軽減する対策に奔走する1年となりました。一部商品をベトナムへ生産移転、一部商品の仕様削減や市場販売価格値上げをほぼ同時に行い、売上総利益の圧縮幅を出来る限り抑えました。又、急ぎ為替予約を適宜行って仕入決済に充当したことにより、営業利益は減少したものの(前期比19.6%減)営業外収益が発生し、経常利益段階では増収分に見合う1億98百万円、前期比23.5%の増益につなげました。(6ページ「5)営業利益～当期純利益」参照)

玩具業界誌は、玩具市場の厳しさについて、“消費者の財布のひもが堅い”のではなく、“消費者の選択肢が増えた”と認識を持つべきだと報道しました。消費マインドが不透明なまま、求める選択肢は加速し増え、複数のメーカーが流行の目玉を競い、高額なタブレット式やスマートフォン型の電子玩具で年末需要をリードした一方、当社では、3歳未満の基礎的玩具で10年以上消費者を惹きつけ評判を作ってきた定番商品が業績を支えました。(注*1)

自転車市場でも同様、東日本大震災で盛り返した以降、相次ぐ自転車専門店の出店増に伴い、身近なお店で選べる幼児車・子供車のPB品種増が消費者の選択肢の幅を広げ2年連続で当社の業績に影響しました。(注*1)

次期38期に繋ぐ手がかりを探す課題として、当37期は引き続き新規事業開拓にも取り組んでおり、今後も必須課題であると捉えています(注*1)。一方既存事業では、選び切れないほどあふれた情報と過剰供給な商品の中で消費者が選択したのは、これまで買われた消費者の満足度が高く長年続いている等、ロコミの強みに支えられた商品であったことを再認識しました。

又、当37期で行った原価引き下げ対策はごく一部であり、次期38期に販売を左右する大きな課題を残しております。今後さらに為替レートが円安に進む事を鑑み、ヘッジ会計を取り入れ既に為替予約を開始しており、既存品原価の安定化、新製品の競争力ある市場販売価格実現に役立ててまいります。(注*2、*4)

次期38期の販売では消費増税を控え、引き続き不透明な状況が続きます。また、為替だけでなく安定供給の上では製造基地のリスクを抱えながら大変難しい年度を迎えることとなります。(注*3)

このような状況をブレイクスルーするには、新しい需要掘り起こしによるヒット商品での売上増を計る事はもちろん必須条件ですが、同時に、にわかな流行だけに依存しない消費者の満足や信頼も重要であるという認識に立ち次期38期の売上成長を目指します。

(注) (*1) カテゴリー別報告(当期商品の評価及び販売の状況4ページ)をご参照下さい。

(*2) 当37期経営課題と進捗状況(3ページ)をご参照ください。

(*3) 次期38期の経営課題(6ページ)をご参照ください。

(*4) ヘッジ会計の適用(追加情報20ページ)をご参照ください

2) 当37期の経営課題と進捗状況

当37期は以下の課題に取り組み、その進捗状況は次の通りです。

① 高付加価値商品の開発を継続し国内売上増をはかる。

4-5ページ当期商品の評価及び販売状況にてご報告しておりますのでご参照下さい。

③ 為替レート変化、製造コスト上昇の原価に及ぼす影響を鑑み、製品価格改訂を検討。

6ページ<5) 営業利益～当期純利益>にて詳細をご報告しています。

④ 高まる中国生産のリスク分散の為に中国以外での製造推進。

当37期5月にベトナムに製造移転を実行し、供給が開始されています。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	平成25年1月期 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	平成26年1月期 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,092,302	1,096,102	100.3
女児玩具	624,230	651,892	104.4
遊具・乗り物	623,931	546,300	87.6
その他(新規事業、海外販売等)	511,022	965,978	189.0
合計	2,851,485	3,260,272	114.3

<乳児・知育玩具>

玩具全般に市場をリードする商品に乏しかった中、キャラクター玩具の強さが際立った一年と言われました。当社にも低月齢キャラクターによる競合各社の新製品の品種増は驚異でしたが、高額タブレット型おもちゃは間接的に影響した範囲にとどまりました。既存品の指先の知育シリーズ等で、キャラクターに対して影の薄かった商品群が当期“100万人のママが満足！”と広告や店頭見本POPを出しただけで前年を超えて復活したり、乳幼児玩具等も10年の販売歴による口コミがキャラクター商品群の中で埋もれずに回転を上げ、値上げ後も上位ランクを維持しました。

また、1歳対象の低月齢で差別化した磁石付きピタゴラスブロックは、低月齢キャラクターに浸食される一方、当37期は対象年齢3歳以上の「ピタゴラス算数」(税込5,250円)を発売し新規顧客を取り入れヒットし、「算数」のTVCM訴求でピタゴラスシリーズ全体を引き上げる効果を発揮しました。

当37期では、他社に競合の無いお米のおもちゃシリーズが既に3年目となりましたが、新製品お米のシリーズ「彩(いろどり)」発売により更にギフト需要を喚起し、流通により自発的に作られた売り場で同シリーズの消費者獲得数を広げました。

<女児玩具>

ガールズトイではスマートフォン型の電子玩具が圧倒的に人気を集めました。当社の販売歴17年のお人形シリーズはその影響を受けませんでした。抱き人形ターゲットにきめ細かく訴求した今年の新製品が下半期より効果を示し、ここ数年縮小してきた購入者、特に3歳対象者を軸として購入者数が回復し、それに連動したお道具、着せ替え等の回復も売上増につながりました。また、ぼぼちゃんで遊んだお子様がお母さんになって我が子にぼぼちゃんを与える等の愛用者カードも届き、2世代に愛される抱き人形への兆しも出始めました。

<遊具・乗り物>

概況でご報告の通り自転車専門店の出店増は、PB品の主流であった大人車に加え、当期は幼児車・子供車PB品が売場に登場、店員による売り込みはPB品に集中し、当社の当期新製品、3歳対象16インチ「ピタンコ自転車」、小学1年生対象「いきなり22インチ」等が苦戦しました。又、自転車専門店増は大手玩具専門店の幼児車販売の集客に影響し、当社定番品販売数に影響しました。また、2歳対象では、“足けり自転車”の普及によりPBも含めた類似品供給過多を生み、幼児自転車市場全体の購入数減少や、足けり遊具「公園レーサー」等の定番品にも影響しました。

<その他、新規事業等>

① 新規事業への取り組み

トイファニチャーは、円安の上に木材高騰での原価圧迫を受けながらも2年目を迎え、根気強くニーズ掘り起しをしております。「つくえちゃん先生」(税込13,440円)をリニューアル発売した他、1歳対象の食卓用ハイチェアで「自分で登れるハイチェア」(オープン価格)を発売し、消費者の手ごたえを得ました。又、近年成長している文具市場に着目し、当社玩具にないターゲットである幼稚園年長さん向けに“一足お先に一年生「学校でるでるランドセル」(男女各税込4,179円)”を発売しました。ランドセルに憧れる年長さん達が、遊びながら学校の知識がついていつの間にか鉛筆や消しゴムを使えるようになる進学準備需要へのニーズ掘り起こしです。又、マタニティ対象に大手育児店に売り場がある育児手帳ケースに着目し、違いのある商品を違いのある売り方で新製品「お笑い育児手帳付き母子手帳ケース」(税込2,604円、2,814円)を発売しました。

② 海外販売状況

概況でご報告の通り、既に販売歴のある米国向けマグナタイル(日本名「ピタゴラス」)の出荷期間が前36期では実働8ヶ月に対し当37期は1年となったことに加え、ドル高で売上増となりました。

当37期では国内販売の挽回や原価引き下げ対策に重心を置きながらも、アジア開拓としてインドネシア・ベトナム等のテスト販売も開始しております。

4) 当期新商品一覧

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (5%消費税込)
乳児・知育玩具	「ごきげん熱中チェア」	¥6,279
	「おひざにのんのちゃん」3種	各¥2,604
	「頭と体の熱中知育ボックス」	¥7,140
	「ピタゴラス算数」	¥5,250
	「さわっていいとも！知育テレビBIG版」	¥5,250
	お米シリーズ「お米のつみき」いろいろ	¥10,290
	お米シリーズ「お米のなめかみ」いろいろ	¥1,995
	お米シリーズ「お米のらっぱ」いろいろ	¥1,995
	お米シリーズ「お米のマカス」いろいろ	¥1,995
	ハキヤ良品ベビーシリーズ「これなら安心かみ心地2通りモン」	¥525
	ハキヤ良品ベビーシリーズ「オルゴール音の枕元メー」	¥1,554
	ハキヤ良品ベビーシリーズ「カシャカシャガゼ&おしゃぶり」	¥819
	ハキヤ良品ベビーシリーズ「発見いっぱい！お手てガラガラ」	¥819
	ハキヤ良品ベビーシリーズ「ダイナミック体操」	¥1,239
	ハキヤ良品ベビーシリーズ「引っばるとカシャピカッ」	¥924
女兒玩具	お人形「桜のぼぼちゃん」	¥4,599
	お人形「女の子だもんぼぼちゃん2WAYマフラー」	¥4,599
	お人形「よちよちぼぼちゃんうさぎファッション」	¥4,389
	お人形「ロングヘアぼぼちゃんキラキラりぼん」	¥4,809
	着せかえ「桜のフレアトップス」	¥1,470
	着せかえ「お星さまパーカーセット」	¥1,470
	着せかえ「2WAYマフラー」	¥1,575
	着せかえ「うさぎ柄着物セット」	¥1,680
	「おしゃべりおしゃぶり入り子育て10点セット」	¥3,444
	「おやつ時間よ！」	¥1,029
	おむつバッグ付き「おむつ替えごっこ」	¥1,050
	「ぼぼちゃんデビューセット」	¥9,954
	遊具・乗り物	「チェーン式ホップ三輪」(ルビー)
「公園レーサー」スプラッシュ		¥3,980
「ピットタンコ自転車」(ブライツグリーン・ブライツオレンジ)		各¥20,790
「いきなり自転車プレミアム」		¥26,040
「いきなり自転車22インチ」(ブルー・ピンク)		¥24,990
「ラクショーライダー」(ブルーメタリック、ピンクメタリック)		各¥20,790
その他 (季節もの、及び 新規カテゴリー)	バスタイ「おふろの電気消して！夜釣りバトセット」	¥892
	バスタイ「おふろの電気消して！光る生きもの」8種	各¥450
	バスタイ「おふろの電気消して！専用発光体」	¥450
	「自分でハチャア」(グリーン、レッド)計2色	オープン価格
	「つくえちゃん先生」	¥13,440
	「学校でるでるランドセル」2種 学校探検・学校ごっこ	各¥4,179
	「お笑い育児手帳付母子手帳ケース」チャック式	¥2,604
「お笑い育児手帳付母子手帳ケース」ジッパー式	¥2,814	

5) 営業利益～当期純利益

前36期では80.21円/US\$だった実勢平均レートは、当37期期初90円台となり期末では一時的に104～105円台まで円安に推移、第4四半期は平均100.52円/US\$、結果、当37期通期実勢平均は98.20円/US\$となりました。これらが時価会計では仕入高に直結し当37期の原価を引き上げ、売上総利益減につながりました。

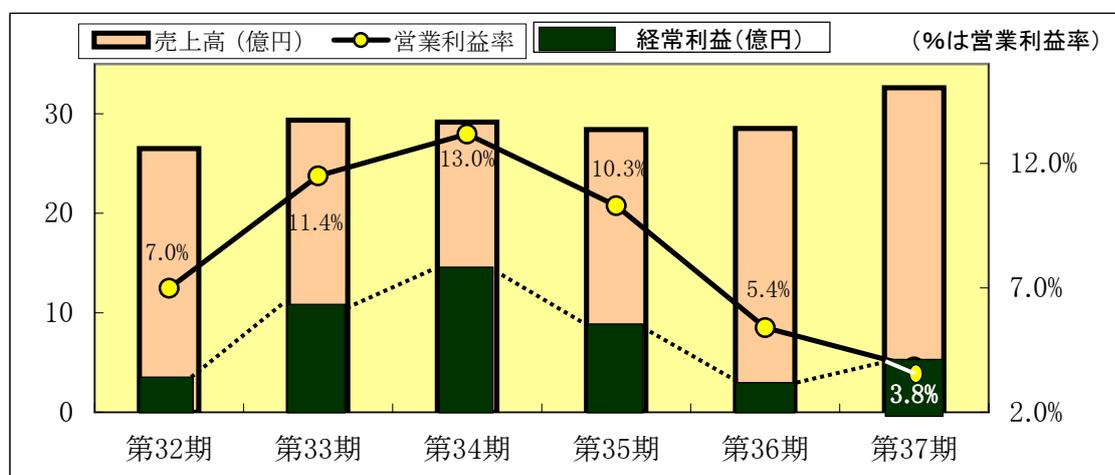
又、中国製造では中国元(RMB)の対ドル値上がりが製造工場の利益圧迫につながりました。

対策として、中国製造協力先には中国元の値上がりを吸収してもらい、一部商品をベトナムに移転し、又、間に合うところから仕様削減等でコスト合理化しながら、円高時代に中国人件費上昇を吸収し値上げを実施しなかった一部商品につき、当期は止む無く値上げに踏み切りました。これらの対策で売上総利益の圧縮幅を出来る限り抑えながらも、円安への変動幅は大きく影響し、営業利益は1億25百万円、前期比19.6%減となりました。

一方、当37期では時価会計制度のため営業外計上とはなりましたが、期初段階で比較的安いドルを為替予約で押さえ、仕入決済に充当することで営業利益減を補う形となり、経常利益では1億98百万円の前期比23.5%増となり、当期純利益では1億22百万円、前期比30.9%増となりました。

当37期7月度において次期38期の円安進行を鑑み、ヘッジ会計を取り入れることを取締役会で決定いたしました。これに則り、安いドルを仕入決済に充当すべく予約をすでに開始し、次期38期では為替予約メリットを営業外収益計上ではなく売上総利益に反映させ、営業利益を改善させてまいります。

(当期および過去5期の売上高・営業利益率の推移)



②次期の見通し

1) 次期38期の経営課題

概況でご報告の通り、次期38期では消費増税を控え販売面では一層不透明な状況が予想されます。又コスト面では依然為替情勢に左右され、且つ、生産地での人件費上昇も予想されます。市場値上げにも一定の限界もあり、次期38期では営業利益率の回復と安定構造を取り戻す為の対策として、以下経営課題に集中し取組ます。

- ① 高付加価値商品の開発による国内売上増
- ② コスト安定化と売上総利益の改善
為替や人件費再高騰によるコスト上昇対策として37期の課題を踏襲します。
- ③ 高まる生産国の製造リスクを回避し安定供給先を確保する

2) 次期38期第1四半期の業績予想

次期38期の第1四半期では、主に国内販売において次の複合した要素から前年を5～6%程下回る予想をしております。

- ・4月の増税に向け消費の不透明さが増していること。
- ・当社製品の価格ラインからは増税前特需は読みにくいこと。
- ・前期37期の継続課題として、原価合理化の為のパッケージ総切替えを好調な愛情シリーズで計画しており、既存品の売り減らし期間を余儀なくされること。
- ・次期38期4月中旬に新色新製品より値上げを実行する「いきなり自転車」シリーズも、流通在庫調整が第1四半期期間に当たること。
- ・前年同第1四半期は新製品発売が集中しましたが、次期38期では第2四半期に分散しながら新製品発売していくこと。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、前事業年度末から47百万円減少の21億92百万円となりました。
 主な内訳として、流動資産は、棚卸商品の増加等の一方、仕入決済および配当金や法人税等の支払による現金及び預金の減少の結果、20億24百万円となりました。流動負債では、仕入決済に伴って支払手形及び買掛金が減少し、また、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少等の結果2億67百万円となりました。
 純資産合計は当期純利益の計上に加え、その他有価証券と繰延ヘッジの評価・換算差額計上により、前事業年度末より56百万円増加の18億72百万円となり、結果、自己資本比率は85.4%となりました。

	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)
総資産 (千円)	2,372,034	2,351,288	2,335,032	2,238,653	2,192,133
純資産 (千円)	1,891,369	1,925,997	1,891,421	1,816,456	1,872,134
自己資本比率	79.7%	81.9%	81.0%	81.1%	85.4%

②たな卸資産の状況

	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期 (平成26年1月期)
評価減金額 (千円)	8,729	23,053	6,320	11,089	27,594
売上比率	0.3%	0.8%	0.2%	0.4%	0.8%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。その年度特有の商品や棚卸単価、又、仕入れたタイミングや期末段階の在庫数でも評価減額は変動します。当37期期末では評価減額は増額していますが、売上対比では0.8%に留まっております。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、41百万円で、その内訳は次のとおりとなっています。
 金型・製版 40百万円 工具器具備品 0.2百万円
 設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について30百万円（取得価額）行っています。

④キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、期首より1億2百万円減少し13億41百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益計上の一方、仕入債務等の決済および法人税等の支払に伴い25百万円（前期比較では31百万円の収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により47百万円の支出（前期比較では16百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により88百万円の支出（前期比較では81百万円の支出の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

①株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいけば自己資本比率は、55%~65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

②安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55~65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

③自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利率率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適切と考えています。

④取締役と執行役の報酬についての基本方針

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

報酬の内、執行役に対する不確定金額の支給要件について、次の通り一定の算定方法を定めております。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 2) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額（確定金額）の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- 3) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記1)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

<利益配分について>

配当の推移

	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)	第37期(配当額未確定) (平成26年1月期)
当期純利益 (千円)	234,728	240,321	171,150	92,868	121,599
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	39.00	20.00	23.00~27.00
配当総額 (千円)	196,096	217,865	170,637	87,506	100,618~118,117
配当性向	83.5%	90.7%	99.5%	94.2%	82.8%~97.2%
配当利回り	7.04%	6.54%	5.50%	3.13%	3.83%~4.49%
自己資本比率	79.7%	81.9%	81.0%	81.1%	85.4%

(第37期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期配当額は1株当たり23円から27円の範囲を設け実施予定であることを、平成26年1月14日付「平成26年1月期の期末配当予想について」にてお知らせしておりますが、実施額の最終決定につきましては、平成26年3月13日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(第37期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額について)

当37期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額の支給実施状況については、「3.経営方針(5) 内部管理体制の整備・運用状況 1.取締役会内の各委員会における当期の決議状況等 1) 報酬委員会における平成26年1月期役員報酬の決議状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

<中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。

中国の生活水準は年々上昇し、物価高、人件費の高騰は当期製造品においても一部コストアップを余儀なくされる等、影響を受けております。今後、益々物価や人件費は高まることが予想され、更なる直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

<為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社売上高の約6割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしております。当期においては、取引先の1社が民事再生手続となりましたが、売掛債権は取引信用保険にてほぼ補填されました。今後、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、警戒を必要とする状況が続きます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年4月17日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ①持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ②新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきている事から、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること)を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か?通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、時価会計の制度導入以降、それまでの経常利益より、営業利益の確保にあて、

- ①売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
- ②小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと
- ③そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと

を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がりを見せつつあるのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人への成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車第2の事業の推進力と捕らえ、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②次期の見通し」における「1)次期38期の経営課題」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①内部管理体制の整備・運用状況

当社は委員会設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っております。その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(当社銘柄情報ページ))

<http://www5.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do;jsessionid=0a064f0b30d5b34e24406ac24d93a46de931c87b33bc.e34Sch8Sb3uNe34Rbh0QbxeSbxn0>

なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

1) 報酬委員会における平成26年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

(1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

(2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。

(3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。

(4) 執行役の個人別不確定金額の支給要件について、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

平成26年1月14日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法(8ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ④取締役と執行役の報酬についての基本方針」をご参照下さい)に基づき以下を審議し決定しました。

当期は、1株当たり当期純利益が50円以下のため、支給対象とはなりません。よって当期の不確定金額報酬の支給は「ゼロ」と決定されました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	平成25年1月期			平成26年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐渕千鶴子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
執行役	藤田潤子	13,000	-	13,000	13,000	-	13,000
社外取締役	森本美成	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	仙田潤路	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	市川正史	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	本山賢司	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして平成25年1月期は平成24年5月から平成25年4月度まで、平成26年1月期は平成25年5月度から平成26年4月度までが対象期間となります。

2) 指名委員会における取締役候補の指名について

(1)平成25年1月10日開催の指名委員会において、第36回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認されました。

(2)平成26年1月14日に開催された指名委員会において、第37回定時株主総会における取締役候補者の指名について協議をし、平成26年4月15日開催予定の第37回定時株主総会における取締役候補として、下記6名を指名しました。

①社内取締役の候補

桐渕千鶴子	(現 取締役兼代表執行役)
小暮雅子	(現 取締役兼代表執行役)

②社外取締役の候補ならびに指名理由

森本美成	(現 社外取締役)	大手証券会社等勤務の経歴から、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験を生かすことで、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
仙田潤路	(現 社外取締役)	バンダイナムコグループ企業の経営者を歴任された知識・経験から、企業経営者として当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
本山賢司	(現 社外取締役)	広告代理店のアートディレクターを経て、イラストレーターおよび作家として独立し創作活動を続けており、既成概念に囚われない視点で当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。
市川正史	(現 社外取締役)	公認会計士であり、会計の専門家として、また、当社の株主でもあるため、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。

3) 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(1) 監査委員会では、「有限責任 あずさ監査法人」の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第37期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査等

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 13,500千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(2) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,376	1,341,379
受取手形	26,175	23,440
売掛金	338,265	325,900
商品	256,824	288,871
原材料	6,886	6,525
前渡金	625	1,347
前払費用	4,009	4,093
為替予約	-	18,666
繰延税金資産	10,058	11,542
未収消費税等	-	2,015
その他	371	984
貸倒引当金	△692	△664
流動資産合計	2,085,897	2,024,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,908	36,908
減価償却累計額	△21,946	△22,664
建物(純額)	14,962	14,244
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	△2,249	△2,272
車両運搬具(純額)	23	0
工具、器具及び備品	518,434	529,147
減価償却累計額	△493,631	△505,334
工具、器具及び備品(純額)	24,803	23,813
土地	6,984	6,984
建設仮勘定	4,827	9,089
有形固定資産合計	51,600	54,131
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	1,057	379
無形固定資産合計	1,755	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	19,375	33,649
繰延税金資産	1,453	-
敷金及び保証金	26,661	26,534
保険積立金	51,885	52,615
投資その他の資産合計	99,401	112,826
固定資産合計	152,756	168,035
資産合計	2,238,653	2,192,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,460	65,788
買掛金	84,234	45,546
未払金	10,670	7,859
未払費用	66,709	58,197
未払法人税等	70,352	86,567
未払消費税等	1,484	-
前受金	3,242	-
預り金	3,045	2,924
その他	3	-
流動負債合計	372,197	266,881
固定負債		
長期末払金	※1 50,000	※1 50,000
繰延税金負債	-	3,118
固定負債合計	50,000	53,118
負債合計	422,197	319,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	383,295	417,389
利益剰余金合計	1,442,995	1,477,089
自己株式	△33,255	△33,587
株主資本合計	1,811,246	1,845,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,210	15,556
繰延ヘッジ損益	-	11,571
評価・換算差額等合計	5,210	27,127
純資産合計	1,816,456	1,872,134
負債純資産合計	2,238,653	2,192,133

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 1月20日)	当事業年度 (自 平成25年 1月21日 至 平成26年 1月20日)
売上高	2,851,485	3,260,272
売上原価		
商品期首たな卸高	267,202	263,710
当期商品仕入高	※2 1,526,536	※2 2,057,534
他勘定受入高	※3 80,836	※3 43,684
合計	1,874,574	2,364,928
他勘定振替高	※4 12,195	※4 14,819
商品期末たな卸高	※1, ※2 263,710	※1, ※2 295,397
売上原価合計	※1 1,598,669	※1 2,054,712
売上総利益	1,252,816	1,205,561
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	343,905	316,136
販売促進費	41,210	57,839
運賃	165,401	175,660
役員報酬	60,200	60,200
給料及び手当	117,165	117,252
従業員賞与	320	1,260
法定福利費	19,658	19,476
福利厚生費	10,085	10,053
減価償却費	2,847	2,075
賃借料	24,645	24,938
支払手数料	56,589	55,550
研究開発費	※5 139,200	※5 145,363
その他	116,558	95,162
販売費及び一般管理費合計	1,097,784	1,080,964
営業利益	155,033	124,597
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	406	702
為替差益	4,009	72,235
その他	905	527
営業外収益合計	5,327	73,472
経常利益	160,360	198,069
特別損失		
固定資産除却損	※6 9	※6 8
特別損失合計	9	8
税引前当期純利益	160,351	198,061
法人税、住民税及び事業税	68,494	84,397
法人税等調整額	△1,011	△7,936
法人税等合計	67,483	76,461
当期純利益	92,868	121,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	461,064	1,520,764	△33,235	1,889,035	2,387	2,387	1,891,421
当期変動額							
剰余金の配当	△170,637	△170,637		△170,637			△170,637
当期純利益	92,868	92,868		92,868			92,868
自己株式の取得			△20	△20			△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,824	2,824	2,824
当期変動額合計	△77,769	△77,769	△20	△77,789	2,824	2,824	△74,965
当期末残高	383,295	1,442,995	△33,255	1,811,246	5,210	5,210	1,816,456

当事業年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	383,295	1,442,995
当期変動額								
剰余金の配当							△87,506	△87,506
当期純利益							121,599	121,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	34,093	34,093
当期末残高	238,800	162,700	5	162,705	59,700	1,000,000	417,389	1,477,089

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,255	1,811,246	5,210	—	5,210	1,816,456
当期変動額						
剰余金の配当		△87,506				△87,506
当期純利益		121,599				121,599
自己株式の取得	△332	△332				△332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,345	11,571	21,916	21,916
当期変動額合計	△332	33,762	10,345	11,571	21,916	55,678
当期末残高	△33,587	1,845,007	15,556	11,571	27,127	1,872,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,351	198,061
減価償却費	80,860	43,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181	△31
受取利息及び受取配当金	△414	△710
為替差損益 (△は益)	△3,461	△8,169
有形固定資産除却損	9	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,194	15,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,492	△31,687
前渡金の増減額 (△は増加)	△556	△721
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△2,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	763	△1,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,344	△105,360
その他	5,941	△13,155
小計	144,629	92,880
利息及び配当金の受取額	414	710
法人税等の支払額	△88,979	△68,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,064	25,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,192	△46,862
無形固定資産の取得による支出	△376	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,567	△46,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	△332
配当金の支払額	△170,035	△88,045
その他	292	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,763	△88,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,461	8,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,805	△101,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,748	1,442,943
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,442,943	※1 1,341,042

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項は、ありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・47年

車両運搬具・・・6年

工具、器具及び備品

事務用器具・・・4～10年

金型等・・・2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(法人税法改正に伴う影響)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計の適用)

当社は、従来より外貨建予定取引に係る為替予約取引について、期末ごとに時価評価を行い、評価差額金を当期の損益として処理する方法をとっておりましたが、来期の仕入決済に掛る為替変動リスクに備え取得する為替予約について、当期第2四半期においてヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理することとし社内規程も改めました。これは為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために採用したものです。

なお、ヘッジ会計採用後に取得した為替予約については、来期に予定する外貨建取引に対しヘッジする目的であるため、繰延ヘッジ損益として評価差額金18,666千円を貸借対照表の流動資産の部(その他(短期繰延税金資産))および純資産の部に振り分けて計上し、来期へ繰延処理しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 長期未払金の明細

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
未払取締役退職慰労金	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
売上原価	11,089千円	27,594千円

※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。

※3 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
減価償却費	78,013千円	40,968千円
商品廃棄損	2,823千円	2,716千円

※4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
販売促進費	12,091千円	14,819千円
その他	104千円	-千円

※5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
研究開発費	139,200千円	145,363千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。なお、全額を特別損失に計上しています。

	前事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)	当事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)
車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、不用品 固定資産除却損	9千円	8千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	62,193	28	-	62,221
合計	62,193	28	-	62,221

(注) 普通株式の自己株式の増加28株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月14日 決算取締役会議	普通株式	170,637千円	39.00円	平成24年1月20日	平成24年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月14日 決算取締役会議	普通株式	87,506千円	利益 剰余金	20.00円	平成25年1月20日	平成25年4月17日

当事業年度(自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	62,221	584	-	62,805
合計	62,221	584	-	62,805

(注) 普通株式の自己株式の増加584株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月14日 決算取締役会議	普通株式	87,506千円	20.00円	平成25年1月20日	平成25年4月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 決算取締役会議(未確定)	普通株式	100,618~ 118,117	利益 剰余金	23円~27円	平成26年1月20日	平成26年4月16日

(注) 平成26年3月13日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当事業年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
現金及び預金勘定	1,443,376千円	1,341,379千円
別段預金	△433千円	△338千円
現金及び現金同等物	1,442,943千円	1,341,042千円

(持分法投資損益等)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月20日)	当事業年度 (平成26年1月20日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	27千円	228千円
商品評価損	4,843千円	11,664千円
未払事業税	5,188千円	6,746千円
計	10,058千円	18,637千円
(2) 固定資産		
未払役員退職慰労金	17,820千円	17,820千円
投資有価証券	5,319千円	4,161千円
減価償却資産	706千円	- 千円
資産除去債務	747千円	792千円
その他	40千円	58千円
繰延税金資産小計	24,632千円	22,831千円
評価性引当額	△23,179千円	△22,020千円
計	1,453千円	810千円
繰延税金負債(固定)との相殺	- 千円	△810千円
繰延税金資産の純額	1,453千円	- 千円
(3) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	- 千円	△7,095千円
繰延税金資産(流動)との相殺	- 千円	7,095千円
繰延税金負債の純額	- 千円	- 千円
(4) 固定負債		
其他有価証券評価差額金	- 千円	△3,929千円
繰延税金資産(固定)との相殺	- 千円	810千円
繰延税金負債の純額	- 千円	△3,118千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当事業年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
1株当たり純資産額	415.16円	427.95円
1株当たり当期純利益	21.23円	27.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	当事業年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	92,868	121,599
普通株式に係る当期純利益 (千円)	92,868	121,599
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,375.3	4,375.2

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度 (自平成25年1月21日 至平成26年1月20日)

該当事項は、ありません。

5. その他

(役員の異動)

前述の「3. 経営方針 (5) -1. -2) 指名委員会における取締役候補の指名について」をご参照下さい。

(その他)

該当事項は、ありません。